



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月14日

上場会社名 株式会社N o. 1 上場取引所 東
 コード番号 3562 URL https://www.number-1.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辰巳 崇之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループコーポレート (氏名) 久松 千尋 TEL 03-6735-9979
 本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 2022年11月15日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	6,618	—	601	62.5	599	55.8	558	169.9
2022年2月期第2四半期	6,741	33.1	369	148.4	384	81.0	206	82.7

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 550百万円 (166.4%) 2022年2月期第2四半期 206百万円 (76.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	85.22	82.35
2022年2月期第2四半期	31.58	30.28

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	7,418	3,185	42.8
2022年2月期	7,231	2,738	37.6

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 3,174百万円 2022年2月期 2,719百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	10.00	—	16.00	26.00
2023年2月期	—	10.50	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	16.50	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,094	—	980	14.8	968	10.6	771	45.1	117.72

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー 除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期2Q	6,747,320株	2022年2月期	6,740,720株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	193,410株	2022年2月期	193,410株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期2Q	6,550,754株	2022年2月期2Q	6,549,816株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立により、経済活動は徐々に正常化に向かうものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大や不安定な国際政治情勢による世界経済の混乱、先進諸国の資源高に円安も加わり、依然として国内景気は先行き不透明な状況が続きました。

加えて、ここ数年頻繁に発生している自然災害など気候変動等の環境変化、少子高齢化による人口動態の変化と働き方改革への対応、失業者の増加や経済的格差拡大による社会の分断化など、全産業を取り巻く社会環境は急速に変化しており、企業はこれらの変化をしっかりと見通しながら事業運営を行っていく必要があります。

このような状況の中、当社の祖業であるOA機器市場は、世界的なペーパーレス、電子化などの影響によって市場の成長は鈍化してきております。一方、十数年前より取り組んできた情報セキュリティ機器市場は、中小企業にもIT化が進みつつある近年、サイバー攻撃が徐々に高度化し、各企業にもその対策の必要性が認識され始め、ニーズが顕在化してきました。今後「第四次産業革命」と呼ばれる全産業のデジタル化が急速に進行し、中小企業においても情報セキュリティ対策の需要は一層高まって来ると予想しております。

当社グループでは、2020年11月に発表した新中期経営計画において「アレクソンとのシナジー効果の発揮」「ソリューション営業の深化（ストック収益の拡大）」「ハード×ソフト（情報セキュリティ領域の拡大）」「クラウド型サービスの強化」「M&A・事業提携・新規事業」を成長戦略の基礎と位置づけ、新中期経営計画の達成に向けて引き続きの事業拡大に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、主力商品である情報セキュリティ商品などの販売が順調に推移いたしました。連結子会社である㈱アレクソンにおいても情報セキュリティ商品を中心に好調な販売を維持し、新たに販売を開始したサーバーラック及びアクセスポイントは、計画を上回る販売台数を推移しております。このように、両社共同で開発した商品をNo. 1の販売ルートで拡販するなど、引き続きシナジー効果を実現することができております。

また、ソリューション営業として2020年9月よりスタートしたコンサルティングサービス「No. 1 ビジネスサポート」も引き続き順調に契約件数を伸ばすことができおり、今後もビジネスコンサルタントの増員を行いながらサービスラインナップを拡充し、ARPU（1ユーザー当たり平均売上）を向上していく予定です。「ハード×ソフト」及び「クラウド型サービス」については、㈱アレクソン、㈱エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズとの共同開発である「Telework Station™」の販売が堅調であること、また、㈱No. 1 デジタルソリューションが日本オラクル㈱と組んで開発したフルマネージドクラウドサービス「デジテラス」の契約が増加しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は6,618,686千円、経常利益は599,041千円（前年同期比55.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は558,228千円（前年同期比169.9%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前第2四半期連結累計期間と比較して大きく減少しております。

そのため、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末比173,567千円増加し、5,221,443千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加377,433千円、電子記録債権の減少72,103千円、原材料及び貯蔵品の増加82,743千円、その他の減少194,107千円によるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末比13,356千円増加し、2,196,874千円となりました。これは主に、有形固定資産の増加50,023千円、無形固定資産の減少8,814千円、投資その他の資産の減少27,851千円によるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末比172,859千円減少し、2,962,384千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少41,880千円、短期借入金の減少200,000千円、未払金の減少61,161千円、未払法人税等の増加166,568千円、その他の減少23,927千円によるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末比86,989千円減少し、1,270,314千円となりました。これは主に、長期借入金の減少54,720千円、アフターサービス引当金の減少31,809千円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末比446,774千円増加し、3,185,618千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加453,471千円、非支配株主持分の減少8,463千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は37.6%から42.8%に増加となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用による、利益剰余金期首残高への影響はありません。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、1,912,723千円と前連結会計年度末と比べ377,433千円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、604,070千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益899,041千円、減価償却費101,219千円、のれん償却額66,161千円、法人税等の還付額140,878千円に対し、事業譲渡益300,000千円、法人税等の支払額251,583千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、157,400千円の収入となりました。これは主に、事業譲渡による収入300,000千円に対し、有形固定資産の取得による支出115,194千円、子会社株式の条件付取得対価の支払額66,390千円によるものであります。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは、761,471千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、384,037千円の支出となりました。これは主に、短期借入金の純減額200,000千円、長期借入金の返済による支出118,213千円、配当金の支払額104,722千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年7月27日付「オフィス用品通販事業(アスクル代理店事業)の譲渡契約締結及び特別利益の計上並びに2023年2月期通期業績予想修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による事業への影響につきましては、今後の状況を注視してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,666,290	2,043,723
受取手形及び売掛金	2,254,502	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2,283,678
電子記録債権	129,482	57,379
商品及び製品	142,426	117,577
仕掛品	45,688	20,923
原材料及び貯蔵品	340,140	422,884
その他	474,421	280,313
貸倒引当金	△5,076	△5,038
流動資産合計	5,047,876	5,221,443
固定資産		
有形固定資産	656,506	706,529
無形固定資産		
のれん	663,468	663,697
その他	132,101	123,058
無形固定資産合計	795,570	786,756
投資その他の資産		
その他	743,392	715,540
貸倒引当金	△11,951	△11,951
投資その他の資産合計	731,441	703,589
固定資産合計	2,183,517	2,196,874
資産合計	7,231,393	7,418,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,168,186	1,126,306
短期借入金	400,000	200,000
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	227,535	232,042
未払金	612,875	551,713
未払法人税等	216,678	383,247
賞与引当金	30,049	31,842
役員賞与引当金	9,600	-
製品保証引当金	15,109	14,704
移転損失引当金	1,774	-
資産除去債務	6,977	-
その他	432,457	408,529
流動負債合計	3,135,244	2,962,384
固定負債		
社債	35,000	28,000
長期借入金	961,701	906,981
アフターサービス引当金	31,809	-
退職給付に係る負債	137,824	149,316
資産除去債務	6,806	6,826
その他	184,162	179,190
固定負債合計	1,357,304	1,270,314
負債合計	4,492,548	4,232,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	608,264	608,926
資本剰余金	654,405	655,067
利益剰余金	1,633,321	2,086,793
自己株式	△178,749	△178,749
株主資本合計	2,717,241	3,172,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,012	2,570
退職給付に係る調整累計額	74	70
その他の包括利益累計額合計	2,086	2,640
新株予約権	7,265	7,152
非支配株主持分	12,251	3,788
純資産合計	2,738,844	3,185,618
負債純資産合計	7,231,393	7,418,318

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	6,741,873	6,618,686
売上原価	4,022,384	3,547,665
売上総利益	2,719,488	3,071,020
販売費及び一般管理費	2,349,728	2,470,015
営業利益	369,760	601,005
営業外収益		
受取利息	22	12
受取配当金	126	193
経営指導料	-	2,500
助成金収入	25,421	-
保険解約返戻金	526	1,961
受取補償金	-	1,500
その他	4,430	3,737
営業外収益合計	30,527	9,903
営業外費用		
支払利息	7,821	7,259
支払手数料	4,434	4,364
その他	3,469	242
営業外費用合計	15,725	11,867
経常利益	384,562	599,041
特別利益		
事業譲渡益	-	300,000
特別利益合計	-	300,000
特別損失		
投資有価証券評価損	4,999	-
特別損失合計	4,999	-
税金等調整前四半期純利益	379,562	899,041
法人税等	173,180	349,275
四半期純利益	206,382	549,765
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△431	△8,463
親会社株主に帰属する四半期純利益	206,813	558,228

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	206,382	549,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174	558
退職給付に係る調整額	△15	△3
その他の包括利益合計	159	554
四半期包括利益	206,541	550,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206,972	558,782
非支配株主に係る四半期包括利益	△431	△8,463

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	379,562	899,041
減価償却費	89,569	101,219
のれん償却額	51,928	66,161
株式報酬費用	1,188	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,999	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47	△38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,504	1,792
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,000	△9,600
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	251	△405
買付契約評価引当金の増減額 (△は減少)	△500	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,333	11,485
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,774
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少)	245	△31,809
受取利息及び受取配当金	△149	△205
支払利息	7,821	7,259
事業譲渡損益 (△は益)	—	△300,000
売上債権の増減額 (△は増加)	221,895	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	42,926
棚卸資産の増減額 (△は増加)	118,368	△33,129
未払金の増減額 (△は減少)	△180,819	△64,957
前受収益の増減額 (△は減少)	11,022	249
仕入債務の増減額 (△は減少)	△267,936	△41,615
その他	△62,868	75,145
小計	362,360	721,747
利息及び配当金の受取額	149	205
利息の支払額	△8,384	△7,177
法人税等の支払額	△241,339	△251,583
法人税等の還付額	3,434	140,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,219	604,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66,322	△115,194
無形固定資産の取得による支出	△37,731	△930
投資有価証券の売却による収入	1,120	—
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△23,618	△66,390
貸付金の回収による収入	99	206
保険積立金の解約による収入	2,137	6,102
事業譲渡による収入	—	300,000
その他	△64,509	33,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,825	157,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	△200,000
長期借入れによる収入	—	68,000
長期借入金の返済による支出	△129,266	△118,213
社債の償還による支出	△7,000	△7,000
株式の発行による収入	362	1,280
自己株式の取得による支出	△138,085	—
配当金の支払額	△98,459	△104,722
その他の支出	△21,084	△23,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,467	△384,037
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,862	377,433
現金及び現金同等物の期首残高	1,780,838	1,535,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,814,701	1,912,723

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。代理店に対するレポート等の顧客に支払われる対価について、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。顧客に対し商品の販売後にアフターサービスを提供する義務を含む取引については、従来商品の顧客による検収時に一括して収益を認識するとともに、アフターサービス費用の支出に備えるためアフターサービス引当金を計上しておりましたが、当該アフターサービスを履行義務として識別し、取引価格の配分を行い、契約負債を計上する方法に変更しております。なお、当該履行義務については、アフターサービス提供期間にわたり、時の経過に応じて充足されると判断して取引価格を配分することとし、当該期間にわたり均等に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高が982,071千円、売上原価が916,789千円、販売費及び一般管理費が61,829千円減少しております。また、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であり、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」、「固定負債」に表示していた「アフターサービス引当金」は契約負債として計上するとともに、「流動負債」の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算をしております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(企業結合に係る条件付取得対価の会計処理)

条件付取得対価は、2020年7月31日に行われた株式会社アレクソンの取得において、株式譲渡契約に基づき、取得後一定の事象が発生することに伴い支払う契約となっていましたが、第1四半期連結会計期間において、取得対価の追加支払が確実となったため、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんを追加的に認識しています。なお、追加的に認識するのれんは、企業結合時点で認識されたものと仮定して計算しています。

- | | |
|-------------------------------------|-------------|
| 1. 追加的に認識した取得原価 | 66,390千円 |
| 2. 追加的に認識したのれんの金額、のれん償却額、償却方法及び償却期間 | |
| 追加的に認識したのれんの金額 | 66,390千円 |
| のれん償却額 | 15,982千円 |
| 償却期間及び償却方法 | 9年間にわたる均等償却 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。